

茨城大学学報

第336号

平成29年12月～平成30年1月



道の駅ひたちおおたで手作りのじょうづまんを販売

INDEX

- ◆ 茨城県内2つの高校で「茨城大学1dayキャンパス」初開催
- ◆ 高大接続シンポジウムを開催 高校教員など150人が参加
- ◆ 理工学研究科が那珂核融合研究所との連携協カワークショップを開催
- ◆ 教員養成シンポジウム・FDと学生による教育インターンシップ報告
- ◆ インドネシアのイチゴ生産支援に国際ロータリー財団グローバル補助金

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆ 茨城県内2つの高校で「茨城大学1day キャンパス」初開催

茨城大学は12月2日（土）、「茨城大学1day キャンパス」を茨城県立土浦第二高等学校、同水戸第二高等学校で開催しました。

「茨城大学1day キャンパス」は本学が今年度始めた事業で、第一弾は昨年（平成29年）11月に一般市民を対象として茨城県守谷市で開催されました。高校での開催は今回の二校が初めてです。

このうち土浦二高では、同校1年生の320人が出席。茨城大学からは文系学部から4組、理系学部から4組の教員・学生が訪れ、1学年の8クラスに分かれて2コマずつ「茨大研究入門ゼミ」を開講しました。「茨大研究入門ゼミ」では、担当教員や同行学生が自らの高校・大学時代を振り返った上でそれぞれの研究内容を紹介。高校生たちも積極的に質問するなどし、熱心に耳を傾けていました。



教室での茨大研究入門ゼミ
（土浦二高）

その後は体育館に会場を移して、5学部10人の学生が登壇し、トークセッションを行いました。高校生たちにはアンケート用のリモコンを配付し、大学にどのような希望をもっているか、留学に興味があるかといった質問に回答してもらいながら、トークを進めました。土浦二高卒業である学生たちも、時折同校の先生にまつわるエピソードやものまねを披露するなどして会場を沸かせました。



学生らによるトークセッション
（土浦二高）

土浦二高1年の椿晃輔さんは、「大学では授業が終わったあとはみんな家へ帰るものだと思っていたら、大学内でも勉強したりコミュニケーションしたりする場がたくさんあることがわかった。資料に書いていないことも先輩たちから聞いて良かった」と感想を語りました。

一方、水戸二高では、1・2年生の生徒20人が出席しアットホームな雰囲気で行われました。大学側、高校側ともに出席者全員が女性だったこともあり、大学生活や受験に向けた不安や疑問だけでなく、女性としての生き方・キャリアにも触れる内容となりました。



水戸二高では女性教員と
女性の学生・生徒たちが交流

◆ 高大接続シンポジウムを開催 高校教員など 150 人が参加

12月12日（火）、茨城県内外の大学・高等学校等の教育関係者による「高大接続シンポジウム」を水戸キャンパスで開催し、高校教員など150人が参加しました。

このシンポジウムは、本学で昨年度に発足させた茨城大学高大接続協議会における茨城県教育委員会や県内の高等学校長の教育関係者との議論を踏まえ、背景となる入試・高大接続改革の動向に関する理解を広げるとともに、本学の入試改革や、今後の高校教育の具体的な方向性を探ることを目的に企画されました。

シンポジウムの前半では、最初に文部科学省大学入試室室長の山田泰造氏が登壇し、高大接続と入試改革について説明しました。会場の教員等からは「記述式の採点のバラつきが心配」「入学する学生の質が変わる中、大学はどう教育すべきか」といった不安や疑問が示され、山田氏は「それぞれの大学が自らの教育について考え、それに基づくアドミッション・ポリシーを示して入試を行っていく。記述式の採点の精度は課題だが、選択問題では測れない能力を測ることが大事」と応じました。



講演する山田氏

その後は、現職教員の研修を執り行っている茨城県教育研修センター教科教育課長の辻武晴氏、茨城県立並木中等教育学校長の中島博司氏、茨城大学の木村競副学長並びに学外での学修活動に取り組んだ本学学生が順次登壇し、それぞれの立場から「学力の三要素」に関わる考え方や取り組みを紹介しました。このうち、全国高等学校長協会教育課程研究委員長も務めている中島氏は、独自のアクティブ・ラーニング実施評価指数や、授業の振り返りを80字以内で書いてもらうことで論理力の育成を図る「R80」、子どもたち自身が教材をつくり教えあう「T0学習」など、並木中等教育学校における具体的な実践を紹介しました。

後半のパネルディスカッションでは、各講演者に加えて、茨城大学アドミッションセンターの泉岡明センター長・小泉淳二副センター長も登壇し、「入試については、『選抜』ではなく高校と大学をつなげる『マッチング』と考えるべき」（辻氏）、「『入試は教育でも研究でもない』と考えがちな我々大学教員の意識改革も必要」（小泉氏）、「大学が既に積み重ねている地域の高校についての知見を活かし、高校と協力しながら調査書活用などのあり方を構築していくことが重要」（山田氏）など、活発な議論が交わされました。



パネルディスカッションの様子

◆ 理工学研究科が那珂核融合研究所との連携協力ワークショップを開催

大学院理工学研究科は、12月15日（金）、日立キャンパスの小平記念ホールにおいて、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）那珂核融合研究所との協働により量子線研究に関する連携協力ワークショップを開催しました。

本学はこれまで那珂核融合研究所と量子線研究分野で様々な共同研究を行ってききましたが、今回のワークショップは、両組織の研究者が最新の研究成果を報告することで、研究や技術開発上の課題を共有し、意見交換することを目的に開催されました。

前半のテーマ発表では、栗原研一那珂核融合研究所長をはじめとする研究者らによって量子線研究を取り巻く環境や技術開発における様々な課題が取り上げられました。また、本学の教員からは、核融合炉燃料トリチウムの安全取扱や大電力ミリ波帯デバイスの開発といった、那珂核融合研究所との共同研究の事例が紹介されました。栗原研究所長は、エネルギーや医療、物質科学分野などで量子科学技術の発達が期待されている一方、開発現場では若手研究者が少ない現状を指摘し、組織の枠を超えた人材育成の必要性を訴えました。

ワークショップには三村学長、尾崎理事、馬場理工学研究科長、折山副研究科長をはじめ、工学部・理工学研究科の教授や大学院生等 85 名が参加。テーマ発表後に行われた意見交換では、大学院生の QST へのインターンシップや共同研究、連携大学院の運用など、両組織が多方面かつ継続的に協力し、連携を強化することで合意した。



ワークショップの様子

◆ 教員養成シンポジウム・FDと学生による教育インターンシップ報告

12月20日（水）、「教員を目指す学生の資質・能力育成の課題—文教政策の動向と地域貢献のあり方—」をテーマとする教員養成シンポジウム・FDを開催しました。会場となった水戸キャンパス講堂には、教育学部の教員や教員をめざす学生など約200人が集まりました。

このシンポジウム・FDは、教員の実践的指導力の向上について政策動向の理解を図るとともに、本学の具体的な取り組みを報告し、これからの教員養成のあり方を模索することを目的に企画されました。



坂越氏による講演

講師として、中央教育審議会臨時委員・教員養成部会副会長を務めた広島大学大学院教育学研究科教授の坂越正樹氏を招へい。坂越氏は、子どもや教員、学校をめぐる現状と課題を紹介するとともに、すべての大学の教職課程で共通に修得すべき資質能力を明確化し、その質を保証することを目的とした教職課程コアカリキュラムの背景や考え方を説明しました。その上で、「コアカリキュラムの活用にあたっては、各大学の先進的な教育研究分野や個々の教員の特長を活かすとともに、現職教員の『里帰り研修』などを通して地域課題に応じていくことが大切」と指摘しました。



学生による教育インターンシップの報告

後半は本学教育学部で本年度取り組んだ「iOP (Internship Off-campus Program) 活動」について、教務委員長の野崎英明教授と教育インターンシップに参加した2人の学生が報告しました。本学では、今年度の教育改革により、3年次第3クォーターを、原則的に必修科目を課さない「iOPクォーター」と位置づけ、インターンシップや海外研修など学外での活動への参加を促すこととしています。

教育学部では他学部在先駆けてiOP活動を開始し、今年度は116人の学生が小学校や中学校でのインターンシップに参加しました。

参加した報告者の一人は、水戸市内の小学校、中学校、特別支援学校で合計7日間のインターンシップ活動を行い、「さまざまな校種を見ることができ、なおかつ授業作成に追われて余裕が少ない教育実習に比べて、子どもの行動や先生方の仕事を落ち着いて参観・体験できた」と成果を振り返りました。

最後に謝辞を述べた生越達教育学部長は、「大学らしさを残しながら、どう教員を養成していくか。今回のシンポジウムを出発点に、しっかりと考えていきたい」と結びました。

◆ インドネシアのイチゴ生産支援に国際ロータリー財団グローバル補助金



覚書の調印式にて
(左：水戸西ロータリークラブ 中山会長、
右：茨城大学農学部 久留主学部長)

本学農学部では、国際ロータリー財団グローバル補助金を通じて、インドネシアにおけるイチゴ生産の支援事業に取り組みます。これは茨城地区のロータリークラブの働きかけによって実現したもので、1月9日（火）、本学農学部、水戸西ロータリークラブ（平成30年度に茨城地区ロータリークラブのガバナーを務める）、インドネシア共和国プルオケルトロータリークラブとの間で覚書を交わしました。

本事業は、インドネシアのジャワ島中部に位置するセラン村において、健全

なイチゴの苗の生産体制の確立と病害診断体制を整えるための職業研修チームの編成を図るものです。農業を主要産業とする同村では、平成15年からイチゴの生産が開始され、その後急激に拡大したものの、平成24年頃をピークに減少に転じました。農学部では、本学への留学経験をもつジェンデル・スディルマン大学のクリサンディ・ウィジャヤ講師を通じて平成25年から同村との交流を始め、佐藤達雄教授らが調査を行った結果、現地ではイチゴ栽培の知識や技術が不足しており、生産やマーケティングに係る体制が確立されていないことが判明しました。以降、農学部の授業科目「国際インターンシップ」においては、学生が現地の農家に泊り込み、イチゴ栽培の支援などを継続的に行っています。

今回、水戸西ロータリークラブから本学に対し、国際ロータリー財団グローバル補助金の活用について申し出があり、本格的な支援事業に取り組むことが決定しました。同補助金からは3万ドルが拠出され、本学は現地のプルオケルトロータリークラブ、ガジャ・マダ大学、ジェンデル・スディルマン大学などと連携し、継続的・発展的な生産体制確立の支援を行うこととしています。

覚書の調印式に出席した水戸西ロータリークラブの中山敬二会長は、「長丁場の事業になるが、支援を通じて良い結果が生まれることを望んでいる。何年か後には、水戸西ロータリークラブのメンバーも現地に駆けつけ、地域が発展していることを確認したい」と話しました。また、本学大農学部の久留主泰朗学部長は、「農学部とインドネシアの大学との強いつながりが、さらに企業体との連携にも発展した。茨城県においても農業の積極的な海外展開に取り組み始めているが、この取り組みもその第一歩と位置づけ、われわれとして今後も貢献していきたい」と意欲を示しました。